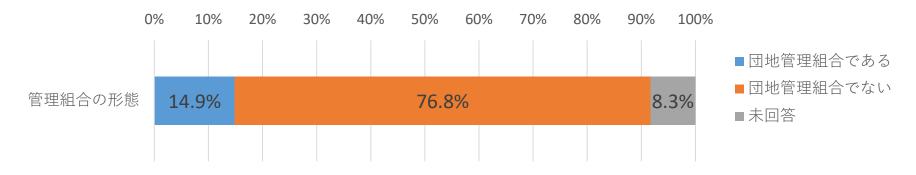
管理状況届出制度の状況

(令和5年3/31時点)

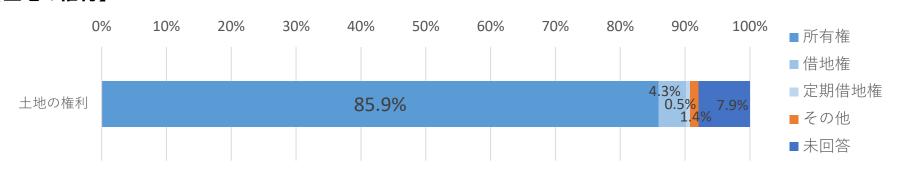
0	届	出	マ	ン	シ	ョン	<i>,</i> 0	棚	せ 要	Ę.	•		•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
0	管	理	不	全	を	予	防	す	る	<i>t</i> =	め	の	必	須	事	Į Į	頁	(7	7 I	頁	目)	•		•	•				5
0	適	正	な	維	持	管	理	に	関	す	る	事	項	•		•	•		•	•	•			•	•	•			•	6
0	マ :	ンシ	/ 3	ン	のネ	生 会	的	機	能	の	向 .	上に	資	す	る	取	組	に	関	す	る	事	項	į •	•	•	•		1	1
\bigcirc	マ、	ر ۽ ر	-	` , σ) ‡ +	슾 1	的格	峰 能	ത	向	- 1	- 咨	े	る	町	組	ı I	塱 7	t 2	5 事	I I	ī •	7	ത	什	j •			1	2

- ・3月末現在、届出は10,440件 (要届出マンション11,459件) 届出率 91.1%
- ・ほか任意届出は165件
- ·電子届出率 35.72%
- ・管理組合の形態について、「団地管理組合でない」が7割以上となっている。
- ・団地管理組合のほとんどは、(棟別管理組合ではなく)団地管理組合が中心となり管理を行っている。
- ・土地の権利は、8割以上が所有権となっている。

【管理組合の形態】

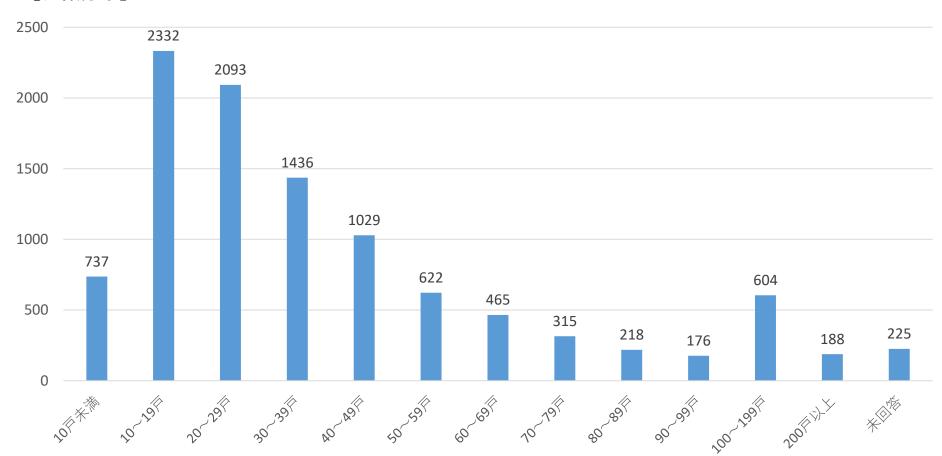


【土地の権利】

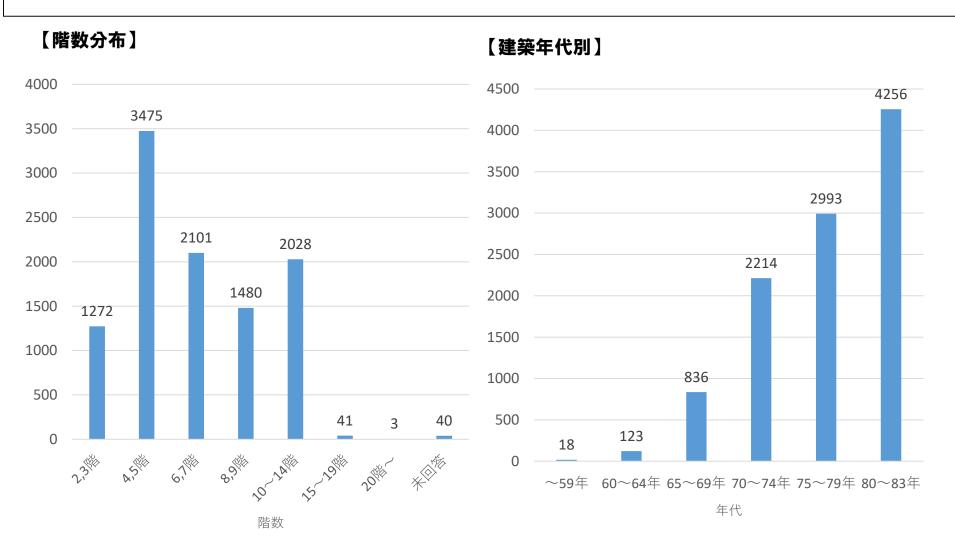


・届出マンションの1棟当たり戸数は、10~19戸が最も多く、平均43.2戸/棟となっている。

【戸数分布】

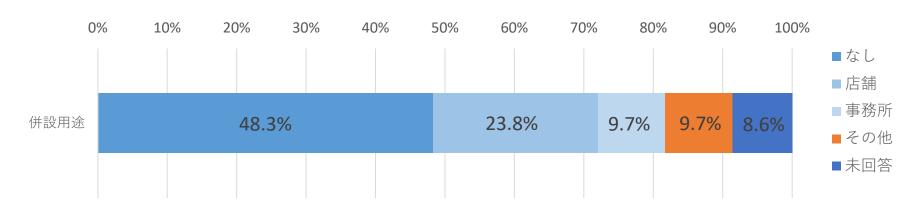


- ・届出マンションの階数は、平均6,7階/棟となっている。
- ・建築年代は、80~83年が40.8%と最も多く、続いて75~79年の28.7%である。

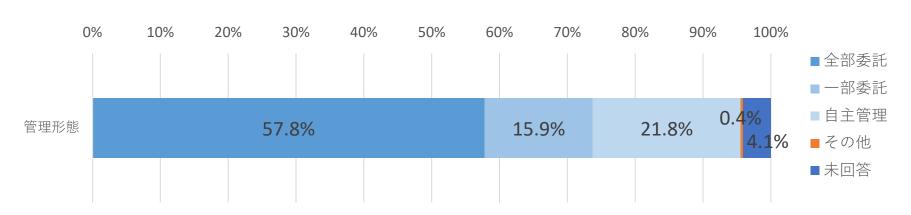


- ・併設用途は、用途なしが48.3%、店舗が23.8%
- ・管理形態は、全部委託は約6割、自主管理は約2割となっている。

【併設用途】

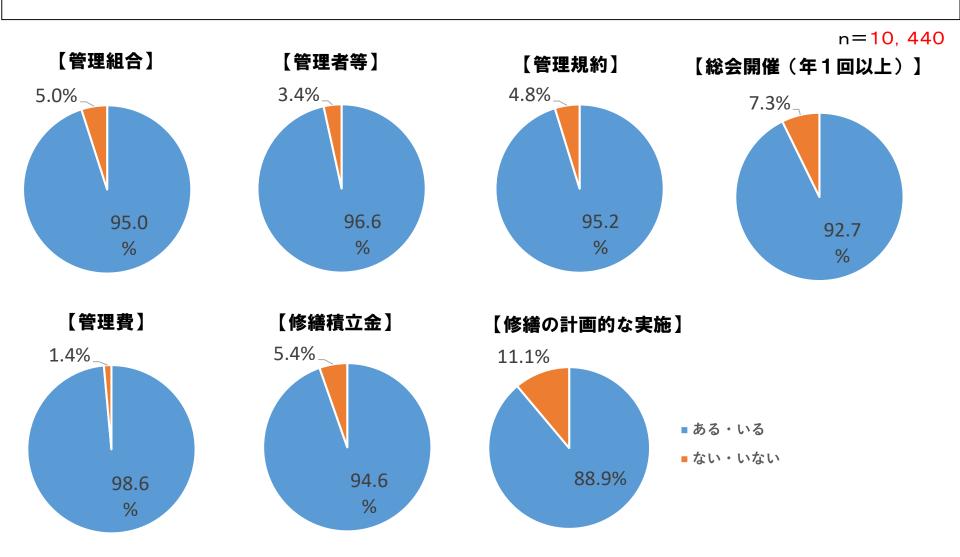


【管理形態】



管理不全を予防するための必須事項(7項目)

- ・修繕の計画的な実施について、無の割合が比較的高い
- ·いずれかが無いと回答したマンションは、1,811件/10,440件(約17%)

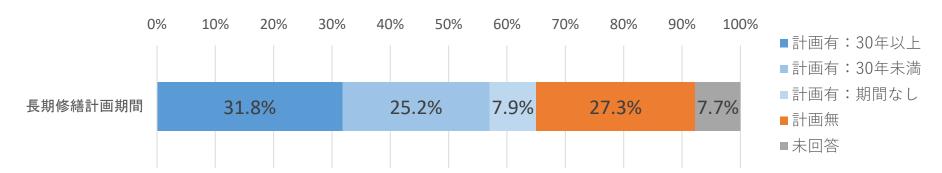


- ・長期修繕計画を作成しているマンションは約6割
- ・計画年数を30年以上※と回答したマンションが3割となっている

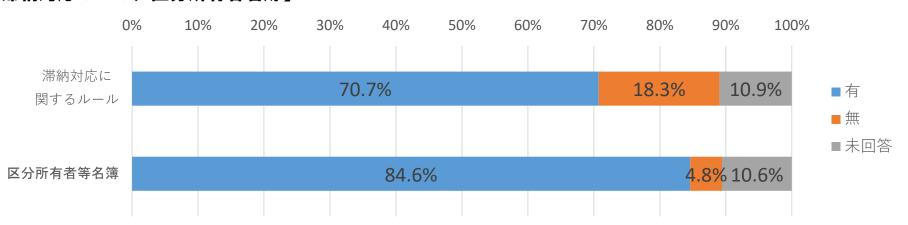
※長期修繕計画作成ガイドライン(国土交通省R3. 9改定)計画期間は30年以上

・滞納対応に関するルール、区分所有者等名簿は、共に7~8割で有と回答している。

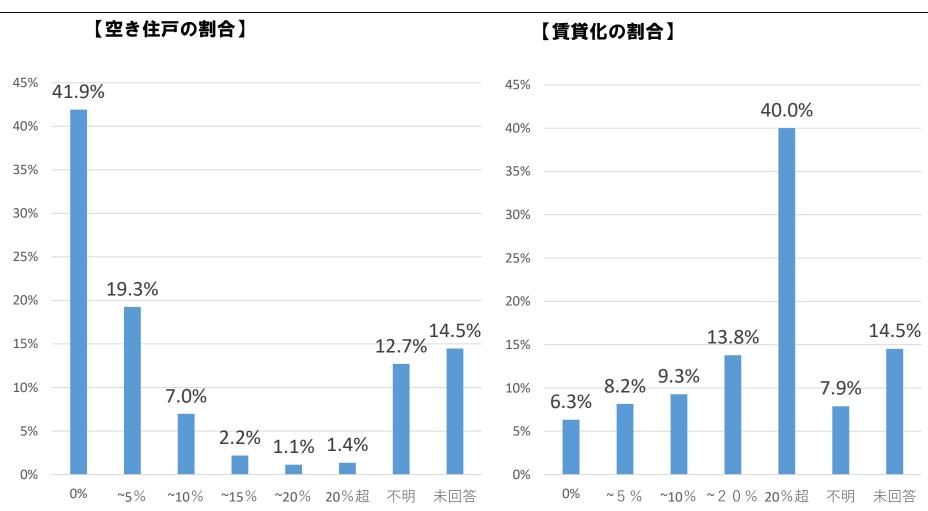
【長期修繕計画の状況】



【滞納対応ルール、区分所有者名簿】



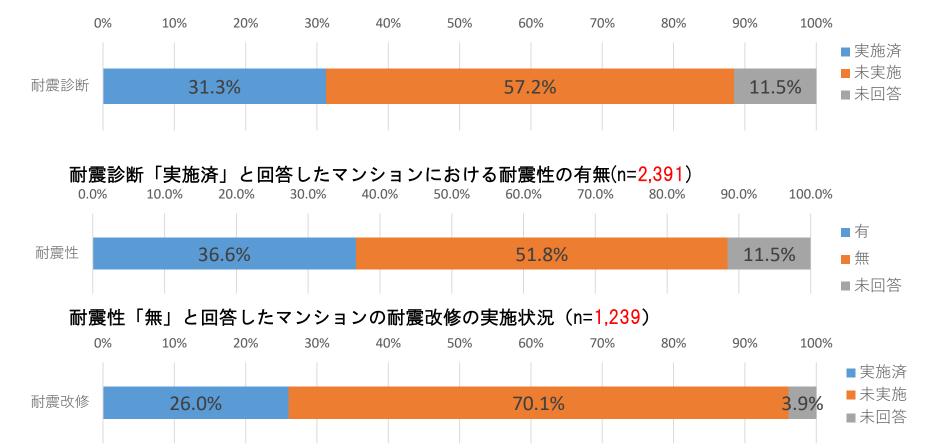
- ・空き住戸があるマンションは全体の約3割。
- · 空き住戸の割合が不明と回答したマンションも1割程度存在する。
- ・賃貸化率が20%超のマンションが約4割。賃貸化の傾向が高い (c.f. H30 国マンション総合調査 20%超の割合 17.1%)



- ・耐震化の項目では無と回答したマンションが多い。
- ・耐震診断実施済と回答した場合、耐震性の有無を任意回答項目としているが、約半数が「耐震性なし」と回答している。
- ・耐震性なしと回答したマンションのうち約7割が耐震改修未実施

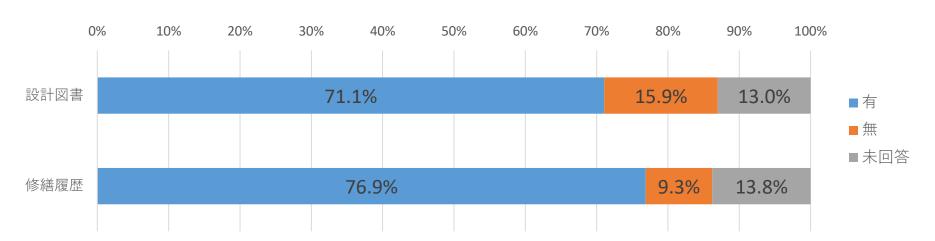
【旧耐震基準マンションにおける耐震化への取組状況】

新築年月日が1981年5月31日以前のマンションの耐震診断の実施状況(n=7,645)



・設計図書及び修繕履歴の有無については、7割以上が有と回答している。

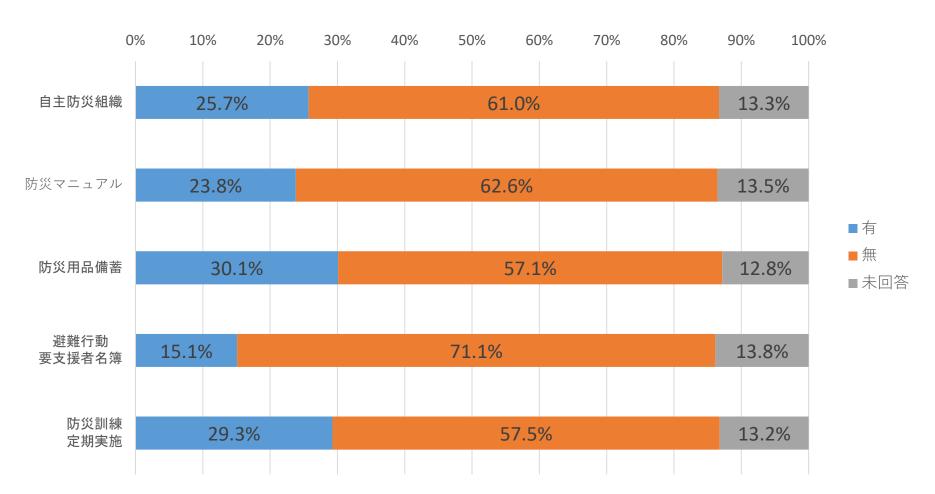
【設計図書・修繕履歴の有無】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

・防災への取組の項目では無と回答したマンションが多い

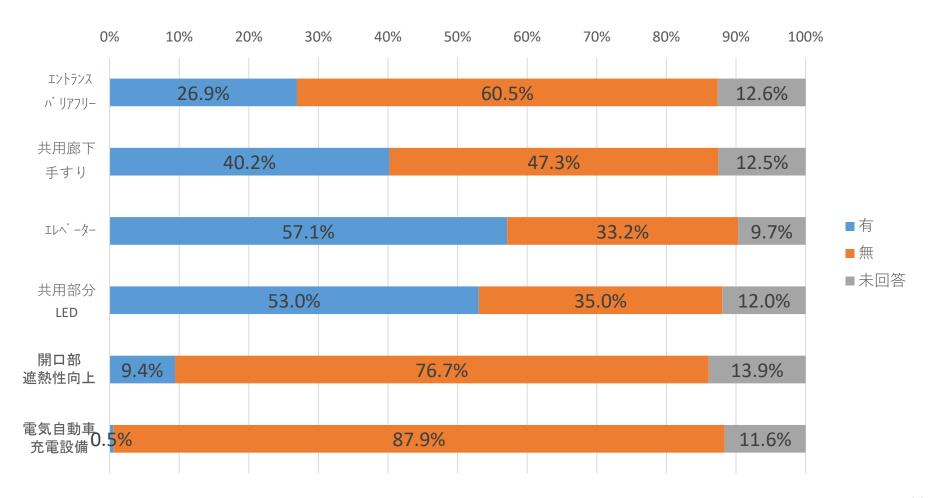
【防災への取組】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項

- ・エレベーターの設置及び共用部分LED化については、半分以上が有と回答している。
- ·開口部遮熱性向上(二重窓·外断熱等)については約1割の実施、電気自動車等用充電設備の設置等はほとんど行われていない。

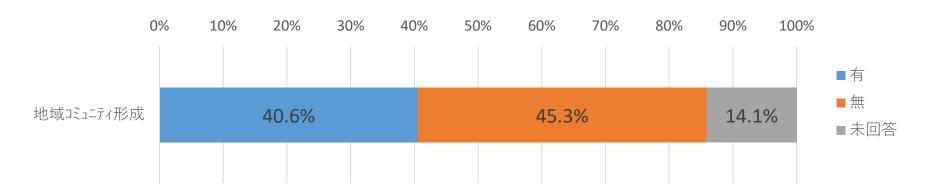
【バリアフリー化・環境への取組又は実施】



マンションの社会的機能の向上に資する取組に関する事項・その他

- ・地域コミュニティ形成等(例:町会・自治会との共催事業・協力連携イベント(祭り・運動会・防災訓練・清掃活動等))の取組は約4割で有と回答している。
- ・連絡窓口の属性では、マンション管理業者が61.8%、管理組合理事長が22.9%となっている。

【地域コミュニティの形成等の取組】



【連絡窓口】

